

組織の概要 (企業)

会社名

有限会社ケーシーショップ

所在地	〒856-0021 長崎県大村市鬼橋町 28-3 TEL: 0957-55-6702 FAX: 0957-55-6702 E-mail: info@kc-shop.com suku@kc-shop.com		
ホームページ	http://www.kc-shop.com/suku2/		
設立年月	平成 13 年 9 月		
代表者	山下 恵美子	担当者	代表者に同じ
資本金	3,000,000円	従業員数	1 名
沿 革	平成 13 年 9 月 コンピュータの製造・販売・導入指導を主業務に営業開始 平成 15 年 3 月農業分野開拓のため試験農場開設。 平成 15 年 7 月試験農場にリサイクル装置を設置。ホームページ開設 現在、リサイクル装置の生成品を使用した農作物の作付け試験中。		
事業概要	コンピュータ製造・販売 コンピュータソフト制作・販売 コンピュータ導入指導 コンピュータの古物売買 輸入雑貨の販売 農産物の生産・販売		
環境に関する 活動実績	新規開拓のため活動実績なし		

売上高 (14 年度) 1,058,060 円

政策のテーマ

リサイクル装置利用による資源循環型社会の形成

■政策の分野

- ・ ①持続可能な循環型社会の構築

■政策の手段

- ・ ④予算・資金措置
- ・ ⑥調査研究、技術開発、技術革新
- ・ ⑨組織・活動

団体名：有限会社ケーシーショップ

担当者名：山下 恵美子

① 政策の目的

現在の廃棄物処理は、新たに大規模焼却炉施設を各地域に設置するとともに、リサイクルのために多額の予算を計上している。更に焼却灰の埋立により処分場地域の将来にわたる環境悪化が懸念される。

また、農地に隣接する場所では農業残渣が散在し、現地にて焼却されているケースが多い。農協などにおいて農ビ等のビニール類を回収する対策も行っているが、小規模農家では回収日まで保管場所を確保しなければならず、その負担も大きい。植物系残渣は堆肥化施設の設置やバイオマス事業を推進することで対処する地域も増えてきているようだが、やはりコストが増大し持ち込まれる残渣そのものに異物混入などが懸念される。

そこで、この廃棄物処理の一部を各地域で更に小規模単位に分散させることを提言する。その方法として当社が提案するリサイクル装置（濃縮磁気イオンセラミック製造機）を各地域（小企業・町内班単位等）に設置、現地において主に有機系廃棄物の処理を行う。また、処理過程において排出した灰・処理水（以下残渣物と称する）もリサイクルさせる、いわば廃棄物の地産地消を行うことを目的とする。

② 背景および現状の問題点

農業残渣と共に家庭用ゴミの自家処理も兼ね当装置を設置し有機系廃棄物を処理するものであるが、廃棄物処理業者との競合を鑑み、その処理範囲を20～30%に抑えたり、廃棄物の種類を限定するなどの対策が必要である。

また、当装置が社会に認知されておらず、科学的根拠も確立していないため、普及に大きな障害となっている。

現段階では当装置が受注生産であり研究開発中でもあることから、大量生産は困難である。

そのため、限定した地域での普及活動及び実証試験を行う必要がある。

更にその残渣物については、公的研究機関の調査・分析の上、農業資材等として市場へ参入することが望ましく、農業機関での研究開発が必要である。

③ 政策の概要

廃棄物の地産地消を実施するため、使用するリサイクル装置を公的研究機関により分析・調査すると共に、農業試験場等により残渣物を使用した農作物の育成を行い、その有効性を実証する。

既に当社試験農場にて試験中でもあり、長崎県北高来郡高来町のニラ栽培農家 森 好晴氏方では残渣物である処理水をベースに調合した植物活力液等を農林試験場等にて分析中である。

また、長崎県西彼杵郡西海町の株式会社岩松において、会社主業務で集積された木材と残渣物を調合し、堆肥を製造・研究中である。

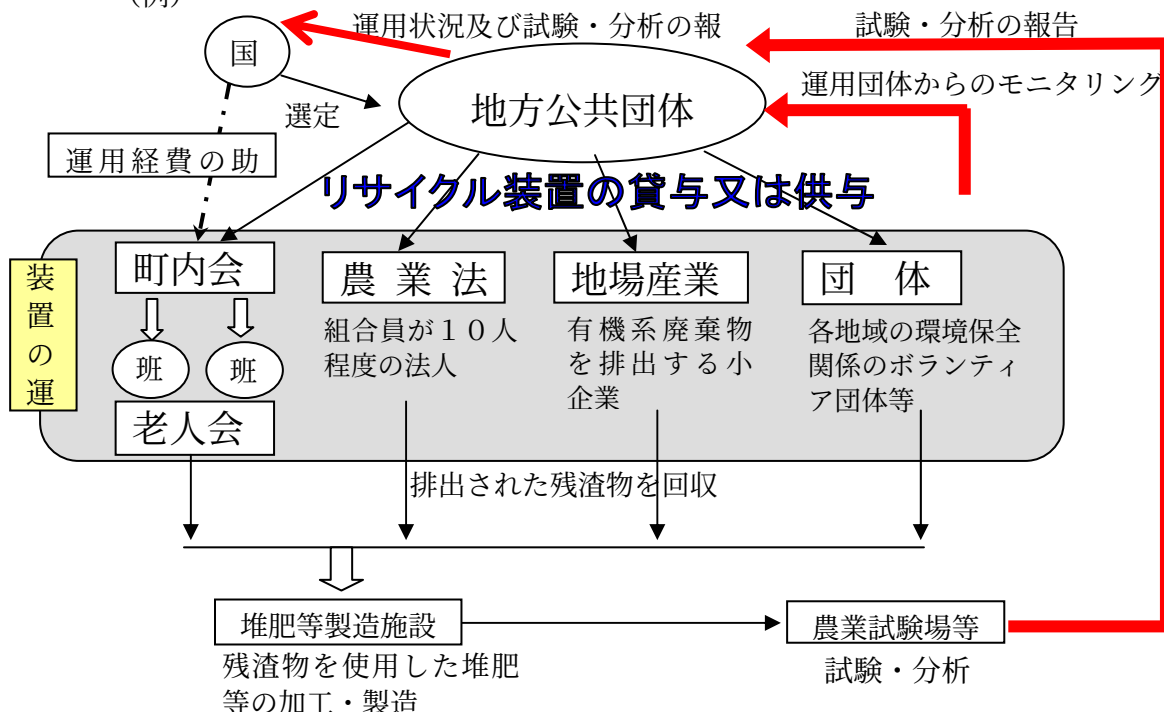
上記事業の結果が良好であれば、残渣物は廃棄されることなく再利用が可能であることを実証できるものである。

また、他社の小型リサイクル装置や炭化炉も試験に加え、最良の装置を選択する必要もある。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み

- 1 装置の普及
各地方公共団体への広報活動。農協等での展示・発表・テスト公開
環境関連団体の展示会への出展
インターネットを利用した情報の公開
- 2 装置の調査分析・利用方法の確立
公的環境調査機関においてダイオキシン等の排出量を詳細に分析する。
設置場所の適合可否を調査（住宅密集地にも設置可能か）
- 3 装置の持続的研究のための助成
- 4 購入先への助成又は融資の優遇
- 5 モデル事業の実施

(例)



現在、長崎県大村市において研究開発中のほか、三重県四日市市の朝明精工で消煙装置を付加した装置を製品化に向けて開発中である。

また、広島県広島市の伊勢丹商事では、中国国内での製造・販売に着手し、海外に向けて普及を目指している。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体など）

キヒラ濃縮磁気イオン研究所 → 製造元 研究開発 当装置の提供
国 → モデル事業地域の選定 地方公共団体への事業費補助
地方公共団体 → リサイクル装置設置場所の選定 当装置の貸与又は供与
町内会等団体・農業法人・有機系残渣を排出する企業及び店舗 → 試験運用

⑥ 政策の実施により期待される効果

- ・各家庭から排出されるゴミの収集に係る輸送コスト・人件費の軽減
- ・大規模焼却施設の運用コスト軽減
- ・埋立処理に係わる環境悪化の改善
- ・農地近隣箇所の環境改善
- ・残渣物を利用した資源循環型農業の形成
- ・当該装置運用にかかわる新たな雇用（高齢者・身障者雇用の実現）
- ・地域の環境活動への参画意識高揚
- ・リサイクル業界全般における研究開発の進展

⑦ その他・特記事項

- ・当装置は、現在も試験研究中であり更なる発展が望めます。
- ・製造者は、地球環境の保全及び社会全般にわたる利益の還元を重視しております。
- ・当社の企業規模から考察するところ、実施主体となりうる設備・人材等を提供することは今後も不可能と思われます。よって、この提言を機に官民協同での研究開発が行われ、環境改善に大きな役割を果たす装置の普及ができることを望むものです。